

税務システム等標準化検討会 (第9回)

事務局提出資料

(税務システム標準仕様書【第3.0版】(案)
全国意見照会版からの変更概要等説明資料)

令和5年8月
総務省自治税務局

目次

1. 全国意見照会結果及び【第3.0版】への変更概要	・ ・ 2
----------------------------	-------

(別冊)

【参考】業務ごとの変更概要 (第3.0版)

全国意見照会の実施方法

<実施期間>

- ・令和5年6月7日(水)～令和5年6月23日(金)【約2週間】

<提示方式>

- ・仕様書【第3.0版】(案)の資料一式は総務省ホームページ上で公開(各地方団体にもメールで周知)。

<回答提出方法>

- ・提出は調査・照会(一斉調査)システムを通じて行う。なお、意見が無い場合は提出不要とする。

<留意事項>

- ・原則として、仕様書の改定部分に対しての意見を回答いただく。

○照会資料

<実施要領等>

- ・実施要領
- ・回答様式
- ・回答の手引き

<標準仕様書の改定版>

- ・変更概要
- ・本編、FAQ
- ・用語集
- ・ツリー図
- ・業務フロー図
- ・機能要件
- ・帳票要件
- ・印字項目・諸元表、帳票レイアウト

○照会方式

以下の3項目について回答様式を送付し、選択肢等により回答いただく。

- ①機能要件
- ②帳票要件、帳票印字項目・諸元表、帳票レイアウト
- ③本編、FAQ、用語集、その他全般

令和5年度全国意見照会の結果について

○ 令和5年6月7日から23日までの約2週間において、全国市区町村等に対し意見照会を実施。150団体から2,319件の意見が提出された。

機能要件（その他意見も含む）

意見数

個人

263

法人

42

固定

169

軽自

41

収納

146

滞納

102

共通

56

その他

128

合計

947

帳票要件

意見数

個人

65

法人

17

固定

636

軽自

112

収納

250

滞納

292

合計

1,372

総合計

意見数

2,319

(参考) 令和3年度意見数:47,875件、令和4年度意見数:6,757件³

- 以下の観点から、税務システム標準仕様書【第3.0版】への改定の検討を行った。

地方団体への全国意見照会の反映及びベンダ等からの意見による変更(主なもの)

第 3.0版（案）を基に、全国意見照会を実施。頂戴した御意見に基づき、各税目でWTを開催して、標準仕様書の見直しに係る検討を進めた。また、ベンダ等からの指摘に基づく修正を実施。

【個人住民税】

- 検索機能について、実装必須の検索項目としていた「基礎年金番号」は、「個人番号」で代用できるため、標準オプションの検索項目へ要件を緩和。

【法人住民税】

- 更正・決定処理にて更正通知書の通知日を設定する場合に、月次処理でまとめて処理できるように、地方団体にて任意に設定した日付を初期表示できる機能を標準オプション機能として要件化。

【固定資産税】

- 固定資産税に係る課税標準額の算出について、物件ごとに「自治体平均負担水準方式及び類似土地負担水準方式」又は「みなし方式」のどちらかの算出方式を選択する必要はないことから、「物件ごと」という定義を削除。

【軽自動車税】

- 特定小型原付の創設に伴い、軽自動車税（種別割）申告書（報告書）及び軽自動車税（種別割）申告書（報告書）兼標識交付申請書に追加された項目（長さ・幅・最高速度）を車両情報管理項目に追加。

【収納管理】

- 実装必須機能として定義されている口座還付ができない場合に窓口還付した事実を管理できる機能に加えて、隔地還付した事実を管理できる機能を標準オプション機能として要件化。